

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	222,061,000	222,865,267	△ 804,267	
		受取利息配当金収入	96,000	98,654	△ 2,654	
		その他の収入	3,415,000	3,420,836	△ 5,836	
		事業活動収入計(1)	225,572,000	226,384,757	△ 812,757	
	支出	人件費支出	157,707,000	157,452,422	254,578	
		事業費支出	26,937,000	26,493,943	443,057	
		事務費支出	6,971,000	6,703,756	267,244	
		その他の支出	2,975,000	2,971,896	3,104	
	事業活動支出計(2)	194,590,000	193,622,017	967,983		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,982,000	32,762,740	△ 1,780,740		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	2,983,000	2,982,680	320
	施設整備等支出計(5)		2,983,000	2,982,680	320	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,983,000	△ 2,982,680	△ 320		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	28,000,000	28,000,000	0
	その他の活動支出計(8)		28,000,000	28,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 28,000,000	△ 28,000,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	1,780,060	△ 1,781,060			
前期末支払資金残高(12)	24,262,191	24,262,191	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,261,191	26,042,251	△ 1,781,060			

事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	222,865,267	215,175,547	7,689,720
		経常経費寄附金収益	0	160,770	△ 160,770
		サービス活動収益計(1)	222,865,267	215,336,317	7,528,950
	費用	人件費	157,482,173	159,648,944	△ 2,166,771
		事業費	26,493,943	28,672,585	△ 2,178,642
		事務費	6,703,756	5,798,756	905,000
		減価償却費	7,905,994	8,210,707	△ 304,713
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,655,243	△ 4,810,811	155,568
	サービス活動費用計(2)	193,930,623	197,520,181	△ 3,589,558	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,934,644	17,816,136	11,118,508	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	98,654	25,232	73,422
		その他のサービス活動外収益	3,420,836	3,136,772	284,064
		サービス活動外収益計(4)	3,519,490	3,162,004	357,486
	費用	その他のサービス活動外費用	2,971,896	2,609,955	361,941
		サービス活動外費用計(5)	2,971,896	2,609,955	361,941
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	547,594	552,049	△ 4,455	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,482,238	18,368,185	11,114,053		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	125,406	233,551	△ 108,145
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 125,406	0	△ 125,406
		その他の特別損失	0	10,845,741	△ 10,845,741
	特別費用計(9)	0	11,079,292	△ 11,079,292	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 11,079,292	11,079,292		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,482,238	7,288,893	22,193,345		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,706,858	36,417,965	△ 10,711,107	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,189,096	43,706,858	11,482,238	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	28,000,000	18,000,000	10,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,189,096	25,706,858	1,482,238	

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,436,981	28,822,966	1,614,015	流動負債	14,987,812	15,124,106	△ 136,294
現金預金	11,392,150	22,877,050	△ 11,484,900	事業未払金	3,189,300	3,513,923	△ 324,623
事業未収金	16,104,010	5,086,381	11,017,629	預り金	1,377	918	459
未収補助金	2,940,821	859,535	2,081,286	職員預り金	1,204,053	1,045,934	158,119
				賞与引当金	10,593,082	10,563,331	29,751
固定資産	369,883,287	322,432,007	47,451,280	固定負債	0	0	0
基本財産	193,897,814	174,591,415	19,306,399				
土地	76,658,504	52,158,504	24,500,000				
建物	117,239,310	122,432,911	△ 5,193,601				
その他の固定資産	175,985,473	147,840,592	28,144,881				
構築物	6,183,617	4,930,165	1,253,452				
器具及び備品	6,401,856	7,505,177	△ 1,103,321				
ソフトウェア	0	5,250	△ 5,250				
人件費積立資産	89,900,000	74,400,000	15,500,000				
保育所施設・設備整備積立資産	73,500,000	61,000,000	12,500,000				
				負債の部合計	14,987,812	15,124,106	△ 136,294
				純 資 産 の 部			
				基本金	96,053,144	71,553,144	24,500,000
				国庫補助金等特別積立金	98,690,216	103,470,865	△ 4,780,649
				その他の積立金	163,400,000	135,400,000	28,000,000
				人件費積立金	89,900,000	74,400,000	15,500,000
				保育所施設・設備整備積立金	73,500,000	61,000,000	12,500,000
				次期繰越活動増減差額	27,189,096	25,706,858	1,482,238
				(うち当期活動増減差額)	29,482,238	7,288,893	22,193,345
				純資産の部合計	385,332,456	336,130,867	49,201,589
資産の部合計	400,320,268	351,254,973	49,065,295	負債及び純資産の部合計	400,320,268	351,254,973	49,065,295

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 愛和保育園拠点（社会福祉事業）

ウ みずはし保育園拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,158,504	24,500,000		76,658,504
建物	122,432,911		5,193,601	117,239,310
合計	174,591,415	24,500,000	5,193,601	193,897,814

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金125,406円を取り崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	201,170,949	83,931,639	117,239,310
構築物	10,141,455	3,957,838	6,183,617
器具及び備品	36,059,421	29,657,565	6,401,856
ソフトウェア	315,000	315,000	0
合計	247,686,825	117,862,042	129,824,783

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし